

第三者のコメント

充実した現地Reportが最大の特徴だ。レポートは現場の生の声を中心に構成されている。大上段に振りかぶった声ではない。むしろ淡々とした語り口から、農林水産業の地道な取り組みならではの静かな迫力が伝わってくる。現場からの一人称の発信が核となっている点は、震災からの復興支援のパートにも共通している。痛切な声もある。「生かされた人間には果たすべき役割がある」。いまなお操業が大幅に制限されている漁協の参事の発言である。

ひとくくりに農業、水産業、あるいは林業と言っても、実に多彩な取り組みが展開されている。私の専門とはやや距離のある林業では、通常の倍以上の林齢で主伐が行われる長伐期施業のレポートが印象に残った。専門である農業についても、人材派遣業の資格を取得したJAや定年就農者向けの農業塾を開設しているJAなど、各地で斬新な試みが展開されていることが分かる。立地条件が個性を生む点に第一次産業の特質があると言ってよいが、同時に、事業展開や地域づくりのアイデアには立地を問わず導入可能な要素も少なくない。その意味で農林中金のCSR報告書は一步先行するモデルの束であり、大いに活用すべきである。報告書にはこの冊子を「コミュニケーションツールとしたい」とあるが、的確な認識だと思う。

多彩な取り組みと述べたが、震災復興支援のパートを含めて、現地のレポートから共通の視点を読み取ることもできる。それは次世代への期待と配慮である。何よりも農林水産業の担い手の確保が課題である。この点で若手の農業者の笑顔が印象的だったが、娘婿や他県からの転入者など、就農の経路の多様化も確認できる。職員の半数が30代までの若手・中堅というJForestの事例も目を引く。このケースから学ぶべきは、小学生の植樹体験や高校生対象の研修など、現場で児童・生徒との交流を続けてきた点である。

次世代への配慮は資源・環境を未来に引き継ぐことでもある。延縄漁業の禁止など、資源管理のルール作りに実績のあるJFの組合長は、「目的は次世代が安心して持続



名古屋大学大学院
生命農学研究科教授
しよげんじ しんいち
生源寺 眞一氏

可能な漁業を担う環境を整備すること」と言い切る。ここで私の頭に浮かんだのは、「将来の世代がそのニーズを満たす可能性を損なうことなく、現在の世代のニーズを満たす開発」という持続可能性の定義である。これは1987年の「環境と開発に関する世界委員会」による提言の核心であり、本報告書のトップメッセージが重視する「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の原点でもあった。

現地Reportに目を通した読者は、これがCSR報告書だとは思わないかもしれない。会員である協同組織の活動や、そこに集う農林漁業者の活動は本業そのものであって、CSRとは違うというわけである。こう考えたい。地域の資源保全や絶対的な必需品である食料の確保といった点で、農林水産業はそれ自体が社会的な責務を果たしている。そして、そんな第一次産業のCSRを脇役として支えているのが、農林中金のCSRメニューなのである。現場からの報告には、控えめながら、アグリサポート事業や農中森力基金などの貢献が具体的に記述されている。

会員や農林漁業者によるCSRを支えるためのCSR。農林水産業の社会貢献の質的な向上とその面的な広がりを追求する点に、農林中金のCSRの本質がある。情報発信や教材提供などのCSR活動も多角的に行われている。けれども、その大半はやはり本業とリンクしている。これを否定的に捉えるべきではない。我が国にCSRが定着するなかで、CSRの理解にも変化が生じつつある。そのひとつが本業を通じた社会貢献を重視する流れなのである。この意味で、農林中金は進化するCSRのあり方を、早い時期から模索してきたとみることもできる。